

資質評価と一体化した教職課程カリキュラムの再構築

Re-design of Pre-service Teacher Training Curriculum
Based on Development of a Competency Assessment System

松田 稔樹
Toshiki Matsuda

前川 眞一
Shin'ichi Maekawa

東京工業大学 大学院社会理工学研究科
Graduate School of Decision Science and Technology, Tokyo Institute of Technology
東京工業大学 教職課目実施委員会
Committee for Teacher Training Course, Tokyo Institute of Technology

<あらまし> 教職実践演習の導入に伴い、履修カルテの整備が必須となったが、その効用を最大限に活かすには、各科目の目標（＝習得すべき資質）と成績評価との関連づけ、履修順序と資質形成との関連づけ、学生の評価と教員の評価の対応づけなどの明確化が必要になる。本稿では、これらの要求を満たすために、教職課程の最終ゴールと個々の授業の目標との整合性を見直し、カリキュラム全体を体系的・系統的に再構築した結果と、学生の自己評価・改善能力の育成を図るために検討した方策等について報告する。

<キーワード> 教員養成 教職実践演習 教育評価 資質保証 履修カルテ ポートフォリオ

1. はじめに

平成22年度入学生から適用される新たな教職課程カリキュラムでは、教職実践演習が必修になり、教員に求められる資質の習得状況を個々の学生ごとに履修カルテを作成し、把握することが義務づけられた。筆者らは所属大学で教職に関する科目を担当し、教職課程の運営・改善に責任を負う委員会では具体策を検討・実施する立場にある。このような立場の者への参考として、いくつかの大学から実践事例が提供されているが、それらも試行錯誤の段階にあり、課題も散見される。

例えば、参考事例は基本的に教員養成系大学・学部のものであり、教職課程がオプション的な位置づけになる一般大学では必ずしも参考にならない。具体的な問題として、例えば、以下の事項が挙げられる。

- ・高専からの編入者、他大学からの大学院入学者、大学卒業後に科目履修する者など、過去の履修歴を正確に把握することが事実上難しいケースが多数存在する
- ・高校の教員免許のみを取得する場合、一部の教科では、教職に関する科目の履修

を教科に関する科目の単位で振り替えることが認められているが、そこで習得すべき資質はどのように扱うべきか

事例提供している大学は、基本的に、総合大学の教員養成系学部であり、同じ大学の一般学部（教員養成系以外の学部）でも教職課程を運営しているはずである。よって、一般大学に対して事例紹介するならば、当該大学の一般学部でも同様の取り組みをしているのかどうか、そこまでの情報を提供すべきであろう。

また、履修カルテの構成要素として、学生の自己評価と授業担当教員の成績評価が基本と考えられているが、教員の評価の基準が不透明であり、両者の不一致の理由を学生が適切に把握することは困難である。これは、「複数大学を通じて免許取得する者」の履修状況把握が困難な理由にもなり、さらに以下のような問題点もある。

- ・各科目当たりの評価規準表の項目数は数個程度だが、教育工学的な授業設計の立場に立てば、1回ごとの授業に学習目標があり、同じ内容にも行動目標レベルで多くの達成基準が想定されるべきである

- (それによって自己評価を支援すべき)
- ・小・中・高校では、観点別評価が求められており、教職課程履修者はそれを行う資質を習得すべきだが、大学の成績評価がそれと乖離しているのは望ましくない
 - ・履修カルテは、学生の評価に活用されるだけでなく、授業評価・改善にも活用されるべきだが、そのための手立てが無い
 - ・規準・基準の不透明さは、その大学が想定している教員資質の必要最低基準を不明確にし、大学が主体となった教職課程の自立的な質向上を妨げる

松田(2008b)は、米国の教師教育改革の動向を分析し、そのまま適用するには無理がある点も多いものの、日本が見習うべき観点として、多様な評価規準の存在、相互評価による信頼性向上、能力開発と連動した評価などを挙げている。ここでのポイントは、個々の大学の独自性・自立性を尊重しつつ、情報公開や相互評価により、授業料を払う学生や、就職先である地域や社会に対して、教職課程の質保証をしようとする姿勢である。

2. 目的

本稿では、松田(2008a)の取り組みを拡張する形で、教職実践演習の導入に対応した教職課程履修者の資質養成・評価方法を検討する。これにより、教員免許取得者に習得させるべき資質を各授業(の各回)でどのように育成し、評価するのかを明示し、学生に、その授業を履修しなければならない理由や、そこで学んだことが他の授業や教員生活のどこで必要になり活用されるべきなのかを認識できるようにする。このことは、教職課程カリキュラムの整合性のチェックにも役立ち、成

績評価と学生の自己評価とのギャップの原因を分析すれば、カリキュラム改善にも役立つ。また、複数大学を通じて教員免許を取得しようとする学生への対応策にもつながる。

3. 教職課程カリキュラムの再構築

3.1. 教職課程カリキュラムの基本構成

本学の教職課程カリキュラムは、既に松田(2008a)で報告しており、この時点で中核となる「教育工学」を見直したため、教職実践演習を導入するに当たり、全体像を大きく変更する必要は生じなかった。図1が変更後のカリキュラムであり、変更点は、「教科教育法Ⅲ」(本学では、「教育課程の意義・編成と教科の指導法(教科名)Ⅰ～Ⅳ」という名称で各1単位として開講している)を必修にすること、教育実習の事前・事後指導と教職実践演習との役割分担を明確にし、前者は事前指導に重点を移すこと、「総合演習」の内容を「教育工学Ⅱ」に統合することである。

既に述べた通り、高校免許のみの取得者は、教職に関する科目の履修単位数に振替措置がある。これに対応するため、従来、教科教育法は1単位のみを必修としていた。しかし、教職実践演習の導入に伴い、教育実習前に基本的な資質確認が必要であると判断し、教育実習事前指導で行ってきた指導案作成と模擬授業指導の充実と合わせ、それらを教科教育法Ⅲで行う。その際、授業担当者として附属高校の教員に参加・協力を依頼し、多面的な評価を行うこととする。これと教育工学Ⅰ、Ⅱの事前・事後評価とで、全体として、教育実習前に教員として備えるべき基本的資質の指導・確認を徹底し、教職実践演習は個々の学生の不足部分をフォローアップする。

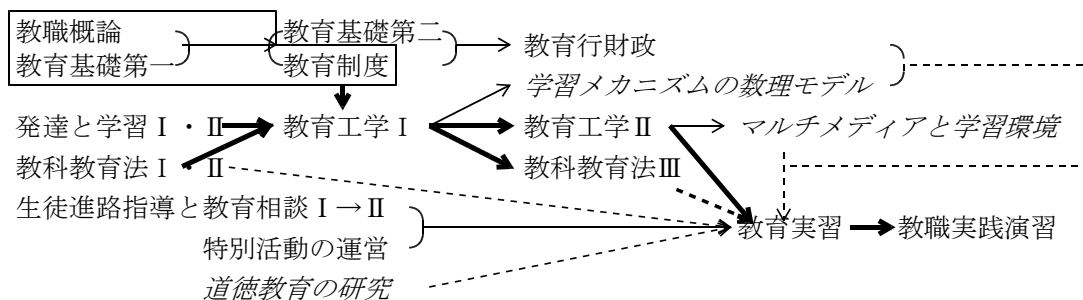


図1 本学の教職課程カリキュラム (太線は履修要件、細線は推奨学期による接続、斜体は中学校免許用)

表1 中央教育審議会(2006)答申で示された「教職実践演習」の到達目標と本学の評価観点

使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○教育に対する使命感や情熱を持ち、常に子どもから学び、共に成長しようとする姿勢が身についている。 ○高い倫理観と規範意識、困難に立ち向かう強い意志を持ち、自己の職責を果たすことができる。 ○子どもの成長や安全、健康を第一に考え、適切に行動することができる。 ◎行財政制度や活用すべき教育情報の概要を知る。 	<ul style="list-style-type: none"> ①教育・学校・教員の役割と責任、倫理観、行財政政策等に関する法律的事項や日常業務との関係に関する知識 ②学校教育に対する社会の要望や生徒の学力・意識の実態、それらをふまえた学校課題への関心と情報収集力 ③学校教育活動に関連する事件・事故の事例やその原因、対策に関する知識や関心、情報収集力 ・知識理解や関心、技能をふまえた適用・実践力
社会性や対人関係能力に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○教員としての職責や義務の自覚に基づき、目的や状況に応じた適切な言動をとることができる。 ○組織の一員としての自覚を持ち、他の教職員と協力して職務を遂行することができる。 ○保護者や地域関係者と良好な人間関係を築くことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・どの職業においても必要とされる一般的資質 ④教員固有の注意すべき言動等の観点と具体事例の知識 ⑤他の教員、保護者、地域と連携・協力して実行する必要がある職務に関する知識、事例を通じた留意点の理解 ⑥保護者・地域・世論への関心と対話方策に関する知識 ・知識理解や関心、技能をふまえた適用・実践力
生徒理解や学級経営等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもに対して公平かつ受容的な態度で接し、豊かな人間的交流を行うことができる。 ○子どもの発達や心身の状況に対して、抱える課題を理解し、適切な指導を行うことができる。 ○子どもとの間に信頼関係を築き、学級集団を把握して規律ある学級経営を行うことができる。 ◎進路・教育相談等に役立つ情報を収集できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ⑦知能・道徳性・社会性等の発達の特徴・配慮事項の知識 ⑧思考や学習のメカニズム・特徴の心理学的理論の知識 ⑨生徒の学力、適正、意欲、性格等を把握するための教育測定法や、カウンセリング技法、学級経営手法の知識 ⑩生徒を取り巻く社会環境(進路等を含む)の変化や生徒達に関わる事件・事故・犯罪等に関する関心、情報収集力 ・知識理解や関心、技能をふまえた適用・実践力
教科内容等の指導力に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○教科書内容を理解している等、学習指導の基本的事項(教科等の知識や技能等)を身につけている。 ○板書、話し方、表情など授業を行う上での基本的な表現力を身につけている。 ○子どもの反応や学習の定着状況に応じて、授業計画や学習形態等を工夫することができる。 ◎学習内容に則した誤りやつまづきを予測し、その原因に応じた対応方法を準備できる。 ◎教科の課題や対応策の研究動向を把握している。 	<ul style="list-style-type: none"> ⑪学習指導要領総則の教育課程編成、年間指導計画作成、毎時間の指導計画作成での留意事項の知識 ⑫各教科の目標、内容、指導上の留意事項、答申等で示された指導上の問題点、誤り・つまづき例等に関する知識 ⑬指導の工夫を支持する学習理論や教授理論の知識 ⑭各教科・内容領域固有の学習指導上の問題点や工夫した指導の事例・教材等に関する関心、知識、情報収集力 ⑮教科内容の基礎知識や実験・教具・ICT活用の技能 ・知識理解や関心、技能をふまえた適用・実践力

3.2. 評価規準・基準作成の基本方針

前節の方針に則り、「教育工学Ⅰ」「同Ⅱ」「教科教育法Ⅲ」「教育実習」を中心に資質評価を考える。これらの科目は指導案作成や模擬授業、実習等を行う科目であり、そこで行う演習や実習で前提科目の学習内容を適用し、課題解決することが求められる。よって、これらの科目で行う成績評価の規準と基準を明らかにすれば、その中で、前提科目で習得すべき資質規準やその評価基準が明確になり、科目間の関連性も明確になると言える。

なお、2006年の中教審答申には、表1の左側2列に示すような「教職総合演習」に含むべき事項と、それに対する到達目標が例示されている(◎を除く)。各大学はこれら以外の独自目標も設定できるが、これらは「基本的・共通的な指標」として、必須のものとされていると解釈される。ただし、到達目標には「・・・する姿勢が身に付いている」「意志を持ち、自己の職責を果たすことができる」などの項目があるが、教育職員免許法施行規則第6条第1項の表の備考によれば、「教職実践演習は、・・・〈中略〉・・・教員として必要な知識技能を修得したことを確認するもの」で

ある。「姿勢」「意志」「職責」などの表現を態度目標と解釈し評価することには、同表で義務づけている他の教職科目との乖離もあり、法律上の懸念もある。もちろん、大学の授業に態度目標を入れてはいけないということではなく、それらは授業参加や課題の実施状況などで必然と評価対象になると想定される。ただし、評価の透明性を高める観点からも、態度の評価を行う際には、公平な評価が行われるよう配慮する必要がある。

以上の点も勘案して、本学では、表1の到達目標をその右側の評価観点に分解して捉えた。ここでは、前述の態度的目標を適用・実践力と解釈し、それを修得させる前提として、基礎的な知識を与え、実践の原動力として意義を理解させ、社会の変化を前提として関心・情報収集力を養うことを基礎・基本とした。その上で、「どの職業においても必要とされる一般的資質」については、主に教職科目以外(大学の教育活動全体)で涵養するものと捉え、教職科目では①～⑬の知識理解、関心、技能を重点的に扱いつつ、演習・実習科目や教育実習で「知識理解や関心、技能をふまえた適用・実践力」を指導・評価する。

表2 「教育工学 I」およびその前提科目に関する資質評価の規準・基準

<p>使命 ①：教員、公務員、労働者に関する法律や倫理規定、具体的事例等を根拠として、教員に求められる倫理観、規範意識や職務内容を説明できる</p> <p>使命 ②：教員養成・研修制度を根拠に、教職課程の到達目標を説明できる</p> <p>使命 ③：教員の日常業務を教師の職責や学校の役割に則して説明できる</p> <p>使命 ④：学校教育活動に関連する事件・事故の事例やその原因・対策に関する知識を類型化して説明でき、新規事例についても情報収集できる</p> <p>社会性 ⑤：教員固有の注視すべき言動等の事例を理由とともに説明できる</p> <p>社会性 ⑥：授業や課外活動で生徒に指導する以外の教員のさまざまな職務やその時に協力を必要とする相手(他の教員、保護者、地域)などを説明できる</p>	<p>教育工学 I</p> <p>①学校での授業実施条件を行財政的側面や学校制度成立史から説明できる</p> <p>①経験の少ない初任教員も一定水準以上の授業を行う必要があること、心理学や教育学に基づき適切な授業理論・技術の活用が有効であることを例示できる</p> <p>②授業及び授業設計における教科書の位置づけ、活用のあり方を説明できる</p> <p>②教材研究・授業研究の必要性をより良い授業の実現の観点から説明できる</p> <p>①①高校の教育課程編成を体験し、授業設計時に他教科・科目等の既習/発展事項との関係、生徒のニーズ・関心等を考慮する必要があることを例示できる</p> <p>①①1時間限の授業や年間・単元指導計画に則して設計する必要性を説明できる</p> <p>①③教授学習過程や教師の意思決定モデルと対応づけ、授業計画や教材・生徒に関する知識をどのような形で持っているべきかを説明できる</p> <p>①⑧動機づけや各教科固有の見方・考え方を養うことの重要性と、全国調査などに見られる生徒達の実態に基づき、これらを考慮した指導方針が立てられること、教員実習生の指導案に多く見られる問題点を知り、指導案の基本的な記述形式と各記載事項を書く時のチェックポイントを理解し、自己・相互評価できる</p> <p>①③学習目標の分類をふまえて、評価と結びつけて学習目標を記述・構造化できる</p> <p>①③教育目標のレベルに応じた適切な指導方略の選択が必要であり、指導方略を教授事象や授業展開ステップの系列として説明できる</p> <p>①③問題解決過程の追体験という視点と、見方・考え方の活用という視点を考慮しながら授業展開の基本的な流れを構成することができる</p> <p>①③授業設計において、授業状況の予測を重要であること、対応行動を考慮した上で、生徒の多様な誤りやつまづきを合理的に予測し、対応行動を考慮される</p> <p>①③授業では、学習者の認知的活動と学習集団の制御が重要であることを説明でき、教授意図達成の方法として伝達内容/方法の工夫を発想・選択できる</p> <p>①③伝達方法の選別の工夫と捉え、授業評価状況と教授意図に応じた選択できる</p> <p>①③学習目標の選択の工夫と捉え、授業評価状況と教授意図に応じた選択できる</p> <p>①③教授活動ゲーム上で作成した指導案に対するFBから改善案を発想できる</p> <p>①③模擬授業に参加して、授業改善の視点にそって改善案を指摘できる</p>
<p>使命 ①：学校の歴史や学校の役割の変遷、日本の学校文化の特徴をふまえて、学校が個人と社会に対して担う役割・責任と課題を説明できる</p> <p>使命 ②：教育基本法等の法律を根拠として学校教育と家庭・社会教育との役割分担、学校教育で育成すべき個人の資質と社会的役割を説明できる</p> <p>社会性 ⑥：日常的に教育課題の発見に努め、学校の新たな役割を考えられる</p>	<p>①③各教科における教育の情報化の2つの側面と関連する用語等を説明できる</p> <p>①⑤ICTを活用した多様な指導の工夫と効果、課題を例示して説明できる</p> <p>①⑤学校教育全体で取り組むべき情報教育で、担当教科の役割を説明できる</p> <p>①⑤ICTの効果的な活用を考慮して、単元指導計画を工夫・改善できる</p> <p>①⑤教育の情報化の観点から追加すべき指導案のポイントを説明できる</p>
<p>使命 ①：日本の中等教育制度の概要を初等教育や高等教育との連携や連関も含めて説明でき、現代的課題とその解決策を根拠を示して議論できる</p> <p>使命 ②：日本の教育制度・文化の特徴・課題を外国と比べて説明できる</p> <p>使命 ③：行財政的に保証される学校の施設・設備・教材・教具を説明できる</p> <p>社会性 ⑥：学校を支える行財政制度や教育費の裏態を根拠を示して説明できる</p>	<p>①③教育実習用指導案の書式に則し、チェックポイントに留意して指導案を書ける</p> <p>①④当該教科の新たな内容や現代的課題に対応した授業のあり方について、良き教科と悪い事例を識別でき、適切な工夫の観点を適用した指導案を書ける</p> <p>①④ICTを活用した教科指導や各教科における情報教育のための具体的な指導案や教材を作成でき、授業中に起こりうる問題点と対処法を説明できる</p> <p>①⑥教育実習に行く前に習得しておくべき最低限の教授スキルを身につけている</p>
<p>教科指導 ①：高校の教育課程編成に必要な1単位の意味、共通必修教科・科目、卒業の要件等、学習指導要領総則の基本事項で示された学校全体・教科固有の課題をふまえて、各教科の目標、内容、評価、指導上の留意点を説明できる</p> <p>教科指導 ④：当該教科に関する生徒の意識や学力の実態等を実証データに即して説明でき、それに対応した指導事例を挙げ、状況に即した改善案を議論できる</p>	<p>①③授業では、学習者の認知的活動と学習集団の制御が重要であることを説明でき、教授意図達成の方法として伝達内容/方法の工夫を発想・選択できる</p> <p>①③伝達方法の選別の工夫と捉え、授業評価状況と教授意図に応じた選択できる</p> <p>①③学習目標の選択の工夫と捉え、授業評価状況と教授意図に応じた選択できる</p> <p>①③教授活動ゲーム上で作成した指導案に対するFBから改善案を発想できる</p> <p>①③模擬授業に参加して、授業改善の視点にそって改善案を指摘できる</p>
<p>生徒理解 ⑦：中・高生の発達課題や道徳・社会性の特徴・配慮事項を説明できる</p> <p>生徒理解 ⑧：指導に役立つ学習理論や学習効果に影響を及ぼす要因、思考・学習の特徴と、人間の記憶、思考、問題解決等の情報処理モデル等を説明できる</p> <p>生徒理解 ⑨：学習技能、動機づけなどと「生きる力」の育成との関係を説明できる</p> <p>生徒理解 ⑩：観点別評価や学習目標分類に対応した教育測定方法を説明できる</p>	<p>①③教育実習用指導案の書式に則し、チェックポイントに留意して指導案を書ける</p> <p>①④当該教科の新たな内容や現代的課題に対応した授業のあり方について、良き教科と悪い事例を識別でき、適切な工夫の観点を適用した指導案を書ける</p> <p>①④ICTを活用した教科指導や各教科における情報教育のための具体的な指導案や教材を作成でき、授業中に起こりうる問題点と対処法を説明できる</p> <p>①⑥教育実習に行く前に習得しておくべき最低限の教授スキルを身につけている</p>
<p>生徒理解 ⑦：思春期・青年期の(友人、異性、家族等との)人間関係、感情と悩みの特徴、問題行動・病理(不登校、摂食障害)等の諸問題を知る</p> <p>生徒理解 ⑨：適正、性格等の情意/態度面の把握するための測定方法や教育相談・進路指導のためのカウンセリング技法、学級経営法とその留意点を説明できる</p> <p>生徒理解 ⑩：生徒・進路指導等に関わる社会環境・施策の変化や事件等に結びつく恐れのある社会現象に関心をもち、有用な情報源や収集方法を説明できる</p>	<p>①③各教科における教育の情報化の2つの側面と関連する用語等を説明できる</p> <p>①⑤ICTを活用した多様な指導の工夫と効果、課題を例示して説明できる</p> <p>①⑤学校教育全体で取り組むべき情報教育で、担当教科の役割を説明できる</p> <p>①⑤ICTの効果的な活用を考慮して、単元指導計画を工夫・改善できる</p> <p>①⑤教育の情報化の観点から追加すべき指導案のポイントを説明できる</p>
<p>使命感：当該校の教員としての規律を守り、主体的・積極的に教育活動を進められた</p> <p>使命感：出欠管理や実習記録等の事務書類の記述・期限内提出が適切にできた</p> <p>社会性：指導教員の指導・助言を仰ぎつつ実習生や生徒とも協力して業務を遂行した</p> <p>社会性：生徒や教師との会話で、節度ある言葉遣いを心がけ、意志を明確に伝えた</p> <p>生徒理解：生徒と話す機会を主体的・積極的に作り、相互理解を深める努力をした</p> <p>生徒理解：生徒・学級の実態把握に努め、学級・課外指導で効果的な指導ができた</p>	<p>①③各教科における教育の情報化の2つの側面と関連する用語等を説明できる</p> <p>①⑤ICTを活用した多様な指導の工夫と効果、課題を例示して説明できる</p> <p>①⑤学校教育全体で取り組むべき情報教育で、担当教科の役割を説明できる</p> <p>①⑤ICTの効果的な活用を考慮して、単元指導計画を工夫・改善できる</p> <p>①⑤教育の情報化の観点から追加すべき指導案のポイントを説明できる</p>

3.3. 「教育工学 I」以前の資質評価

教育工学 I の中心的な指導内容は指導案作成である。松田(2008a)に述べている通り、この科目では、前提科目を履修していない場合、履修資格試験に合格する必要がある。これは、「1.はじめに」に述べた問題点の1つである「複数大学を通じて免許取得をしようとする者」の履修状況把握の対応策ともなりうる。それに加えて、当該科目では中間試験を行い、全ての学生に対して指導案作成に必要な基本的な知識・理解の確認を行う。

教育工学 I で達成すべき目標と、前提科目(太線枠囲い)の目標のうち、教育工学 I の目標達成に必要なものとの関係を矢印で示したものが表2である。各目標は、表1の評価観点を評価規準が明確になるよう、行動目標に準じた形で記述してある。基本的には、その多くがテスト形式で評価可能なものであり、教育工学 I の前提試験では、これらに対応して以下のような問題を出題している。同様の問題を教育工学 I の初回に実施すると、平均正解率は約15%と極めて低い。米国では、教員免許取得過程でETSのPraxis I・IIなどの合格を条件としているが(松田2008b)、以下の問題もそれに類するものとして各授業科目の単位認定に反映させ、定着率を高める必要がある。また、その前提として、授業の各回ごとに出席確認も兼ねたミニテストなどを行い、学習の指針を与える必要もあろう。

【教職概論・教育基礎・教育制度関連】

- ・ コメニウスの思想が現在の教育に与えた影響は？
- ・ 「教育の現代化」とはどのようなことを指すか？
- ・ 高等学校の授業料無償化は、世界的に見て進んでいると言えるか、その根拠とともに述べよ
- ・ 義務教育の「義務」は、誰に対するどのような義務で、その法律的根拠は何か
- ・ 中学・高校の学校数、教員対生徒比率はどれ位？
- ・ 大学・短大進学者の割合が最も高いのは何科か？
- ・ 最新の大学等進学率と当該調査実施機関は？
- ・ 高校学習指導要領の1単位の標準時間数とは？
- ・ 高校学習指導要領で定めている「総合的な学習の時間」と卒業に必要な最低単位数の規定は？
- ・ 学校教育のねらいである「生きる力」とは？
- ・ 「学習指導要領」と「学習指導要録」との違いは？
- ・ 高校の新学習指導要領に関する以下の記述は正

しいか？ : ①2008年12月に改訂された、②「脱ゆとり」として卒業に必要な最低単位数を増やした、③「総合的な学習の時間」を無くした、④数学Iは高校1年で必修指定する必要がある

- ・ 教員免許更新制の目的、対象、更新期限、更新方法等の概要を説明せよ

【発達と学習関連】

- ・ 「知能」と「学力」との違いを説明せよ
- ・ ピアジェの発達理論を4つの発達段階の名前と「臨界期」という言葉を使って説明せよ
- ・ コールバーグの発達理論は何と呼ばれるか？
- ・ 人間の記憶のモデルの主な記憶装置(3つ)を列挙し、それぞれの機能の違いを説明せよ
- ・ 「再認」と「再生」との違いを説明せよ
- ・ 学習効果に影響を与える学習者の情意的要因(として相互に比較的独立なもの)を3つ挙げよ
- ・ パブロフとスキナーの学習理論の違いを説明せよ
- ・ 「強化」と「賞と罰」とを関連づけて説明せよ
- ・ 「弁別学習」と「概念学習」との違いを説明せよ
- ・ バンデュラのモデル学習を例示して説明せよ
- ・ 「先行オーガナイザー」と「適性処遇交互作用」について説明せよ
- ・ 「発達の最近接領域」の提唱者と内容を説明せよ
- ・ 「ホーソン効果」「ピグマリオン効果」を説明せよ
- ・ 教育測定で使われる「偏差値」の定義式を示せ
- ・ 形成的評価と総括的評価の違いを説明せよ
- ・ 「カクテルパーティー現象」を心理学的に説明せよ

【教職課程の意義・編成と教科の指導法関連】

- ・ 高校新学習指導要領の告示は西暦何年で、何年度入学の生徒から適用され「た／る」か
- ・ 各教科以外の中学校教育課程の構成要素は？
- ・ 学校設定教科・科目に関する規定を説明せよ
- ・ 高等学校学習指導要領で、数学／理科の選択必修の方法はどのように指定されているか説明せよ
- ・ 高校新学習指導要領での数学 I の大きな変更点(3つ)か、理科の選択必修の方法を説明せよ
- ・ 「数学IとIIとA」／「理科総合Aと生物Iと化学I」の3科目を標準単位数で履修すると合計何単位か？
- ・ 教科書販売数から見て過半数の生徒が履修している高校数学の科目名とその標準単位数は？
- ・ 学習指導要領で、数学／理科における教育の情報化はどのように規定されているか
- ・ 中学校数学／理科の評価観点を列挙せよ
- ・ 今年1月の大学入試センター試験で数学／理科を1科目以上受験した者のおよその数を答えよ

- ・TIMMS2007で、「理科の勉強が楽しい」「日常生活に役立つ」と答えた中2生の割合は何%程度か？
- ・平成17年教育課程実施状況調査で数学／理科の学習が「試験に関係無く大切」「生活に役立つ」と解答した生徒はそれぞれ何割程度か？
- ・全国学力・学習状況調査は、いつから、誰を対象に実施され、大きく分けてどのような能力を問う出題内容で構成されているか？

3.4. 「教育工学Ⅰ」での資質評価

前節の資質評価をふまえ、教育工学Ⅰでは、a) 学校や教員の職責に即して指導案を設計するといった時に、具体的に留意すべき点を理解しているか、b) 心理学や教育工学の理論に即して生徒の状況を意図的に変化させる観点から指導案の展開を記述し、誤りやつまずきを予測して対応行動を事前に準備できるか、c) 教育実習に向けて指導案のチェックポイントを覚え、それをふまえた適切な書き方ができるか、などを中心に到達度の評価を行う。なお、内容面に重点を置いた指導案評価は教科教育法Ⅲで行い、ここでは行わない。

目標の達成度評価としては、基本的に知識・理解面はテスト（中間試験と期末試験）を行い、適用・実践面については教授活動ゲーム上で作成した指導案を評価する(Matsuda 2009)。また、教員の使命・責任の認識に基づいてより良い授業を追求するために、情報収集したり、他人の意見を参考にしようとする態度は、Web掲示板での議論を評価する。

【中間試験の問題例（前提確認問題に加え）】

- ・「○○」の教科書(何頁)の1時限分の目安は？
- ・指導案に示す単元は、何を基準に選択すべきか
- ・単元の目標は、[]ごとに[]形式で示す
- ・単元の指導計画は、[]ごとに、[]とともに示し、さらに、[]を明示する
- ・坂元の教授学習過程モデルの要点は[]である
- ・吉崎の教師の意思決定モデルの意思決定過程と教師が持っているべき知識を説明せよ
- ・ケラーの動機づけ理論は[]モデルと呼ばれ、動機づけの要因を[][][]にまとめている
- ・ブルームの目標分類の3領域を示せ
- ・教育工学Ⅰの認知領域の目標分類(6段階)を示せ
- ・目標の記述形式として適切でないものを指摘せよ
- ・暗唱レベルから識別レベルに学習を深めるには、

[]といった疑問を持たせる必要がある

- ・「○○できる」は[]レベルの目標行動である
- ・授業観は、学習指導要領や解説の[]や[]などをふまえた記述が必要である
- ・授業観として[]や[]は改訂のポイントをふまえた記述であり[]や[]は古い授業観である
- ・現代的な教授法としては、[]などがある
- ・発見学習は[]教育課程の教授法として発案され、[]ことで問題解決力を育てる意図がある
- ・生徒観には、評価観点に即して、知識理解面以外に、[][][]なども記述することが望まれる
- ・生徒の状況には、全国調査である[]や、[]の進路状況との比較などを示すとよい
- ・生徒観「○○」は、[]から一般的傾向と言える
- ・生徒観「××」、[]によれば[]といった場合など、特殊な想定をしていると言える
- ・指導上の工夫は、学習指導要領の[]や[]などをふまえた検討結果を記述する必要である
- ・指導案の「評価方法」欄には、[]に対応づけて、どのような情報をどのような方法で収集し、どのような観点で分析するかを記述する。
- ・授業(教授)ルーチンの例として[]などがある
- ・授業計画は、[]の系列として記述する
- ・授業計画の「5つ組」の5つの要素を挙げよ
- ・教授意図の4つのカテゴリーを挙げよ
- ・5つ組のうち「教授意図」は指導案の[]欄に書く
- ・指導案の「○○」欄には、5つ組の[]を記述する
- ・認知活動制御の教授意図は、ARCS理論より[]の意図や、[]モデルより[]の意図などがある
- ・人間の情報処理モデルに基づく教授意図のカテゴリーから5つを列挙せよ[][][][][]
- ・生徒集団制御の教授意図は、生徒間に生じる[][][]などを解消するためのものである。

【期末試験の問題例】

- ・「○○」はどの目標段階の達成を評価する発問か
- ・次の次元分け表の適切次元名と正の値を埋めよ
- ・次の考え方に関連する適切な用語を挙げよ
- ・次に示す「授業観・教材観・生徒観」と「評価方法」の記述を指導案改善視点表で評価すると、良い点と悪い点がそれぞれ2つ以上ある。2つずつ指摘し、悪い点に関してはその改善案を挙げよ。
- ・「自信」を高めるには、授業展開スクリプトで[][][]などの働きかけを選択するとよい
- ・次に示す指導案(部分)の各ステップについて、意図実現と教授スキル面の両方の適切さを考えて、

空欄に入れるべき項目を解答群から選び、さらに、「誤答する可能性を考慮すべきステップ」で、解答につまった生徒に与えるべきヒントを答えよ

【Web掲示板での討論課題】

- ・過去の教育実習レポートを各自3本以上読んだ上で、「良い授業の条件」を議論せよ
- ・「教職課程履修生の発達課題」を議論せよ
- ・以上をふまえて「教育実習に向けた自分の課題」を検討せよ

3.5. 「教育学Ⅱ」での資質評価

教育学Ⅱの前提科目は、現状では教育学Ⅰと総合演習であるが、平成22年度入学生からは総合演習がはずれる。よって、総合演習で扱っていた目標をこの中で少しでも達成するように、授業の見直しが必要になる。

指導案作成の方法は既習得であるから、まず、各教科における教育の情報化の基本的な考え方を知識理解させ、教具としてのICTの活用については、単元指導計画レベルで授業の効率化を図り、課題解決的な授業を行う機会を確保するための工夫を発想できるように指導する。また、課題解決的な授業では、当該教科の見方・考え方を活用させる指導を取り入れられるようにし、より良く問題解決することを考えさせるという文脈で、情報教育の実施を検討できるように指導する。最後に、各教科の課題解決的な授業を教科横断的な課題へと発展させることで、総合的な学習の時間の指導計画を立案できるように指導する。

資質評価の方法は、基本的に教育学Ⅰと同様であり、期末テストと作成した指導計画とを評価する。ただし、教科教育法Ⅲとの関わりで、本授業では、授業時間を効率的・効果的に使う観点から単元指導計画を工夫すること、課題解決学習に有効な指導法やICTの活用（その留意点を含む）を理解すること、各教科の見方・考え方の指導と情報教育とを統合して考えること、などに焦点を当て、1時限分の指導計画やその教材開発を行う力の育成は、教科教育法Ⅲに任せることとする。

3.6. 「教科教育法Ⅲ」での資質評価

教科教育法Ⅲは、教育学Ⅰを前提科目にしているが、教育学Ⅱは同一学期に開講さ

れるため、前提科目としていない。ただし、教育学Ⅱは12月半ば頃に終了し、教科教育法Ⅲは12月頃に集中講義で開講されるため、教育学Ⅱはほぼ既習とみなせる。

以上より、この科目では以下の3点を目標として資質評価を行う。第1に、教育学Ⅰではシステム上で指導案を書いていたため、まず、教育実習用の書式で指導案を書けるようにする。第2に、当該教科の現代的課題（最新の学習指導要領で導入された内容の扱い方、学習指導要領で教科の課題として指摘されている事項～例えば、活用力の育成など～に対応した指導の工夫、情報化に対応した教育や言語力の育成など）に対応した指導計画の立案能力を習得させる。第3に、教育実習の実施に向けて最低限の教授スキルを身につけさせる（松田・多胡2010）。

第3の目標については、授業中に討論時間を含め、一人30分程度で模擬授業を実施させる。第1の目標については、授業実施前に指導案を提出させ、指導案改善視点表で自己評価させながら改善点を明確にさせる。また、何人かには模擬授業を実施させ、なぜ、それらの改善視点が重要なのかを認識させたり、生徒の誤り・つまずきを発想する視点を理解させる。このために、模擬授業の実施では、附属高校の現職教員の協力を求める。第2の目標については、いくつかの指導事例を提示・議論し、そこから、適切な工夫と不適切な対応方法とを識別する視点を獲得させ、それらに留意して指導案を作成させて模擬授業を実施し、時間配分や生徒の状況予測の重要性、それに留意した学習活動支援のためのプリントや教材の準備の必要性などを理解させる。

最終的な資質評価は、最後に提出させる指導案で目標1と2の評価を行い、授業中に行う模擬授業で目標3の評価を行う。ただし、目標3の評価は、教育実習時の課題を明確にする観点から行い、この科目の可否を決定する評価視点としてはあまり重視しない。

3.7. 「教育実習」での資質評価

ここまでの資質評価は、教員の職責の理解をふまえて教科指導（＝授業）を行うことに重点を置いたものであった。これに対して、

中学・高校では、生徒指導や進路指導、課外活動の指導も極めて重要であるという指摘が想定される。しかし、学習指導要領は最低基準であるとされ、それが十分に達成できていない現状を考えると、まず、教科指導の力量を高めることが初任教員にとっては重要であり、生徒達に教科学習への興味関心高め、学ぶ意義を認識させ、最低基準の学力を確実に習得させることができれば、今よりも生徒指導の負担は軽くなる可能性が高い。

したがって、教育実習でも教科指導を中心とした評価を行うが、実習校の指導教員による評価の信頼性担保、教科指導以外の資質の評価等が課題となる。これに対して、教員の職能開発の世界的動向として、職能規準の作成と連動してティーチングポートフォリオの活用が行われている (Villegas-Reimers 2003) ことを受け、これまで、東京都教育実習連絡協議会で共通的に利用してきた教育実習評価表の見直しも含め、評価規準・基準の明確化と教育実習日誌のティーチングポートフォリオ的活用、エビデンススペースの評価の導入を検討する必要がある。これにより、実習校の指導教員の評価を大学教員が再評価することも可能になり、次の教育実践演習での指導にもつなげられる。逆に、教育実習前までの履修カルテの評価状況を実習校の指導教員に提供し、重点的に指導して欲しい点を伝えることも検討する必要がある。これにより、実習校側で、教科指導力の育成に重点を置いた教育実習指導を行うのか、ある程度、生徒指導や学級経営に関わる資質向上に重点を置くのかの判断材料にもなり、教育実習の充実にも資すると期待される。

3.8. 「教育実践演習」での資質評価

教職実践演習では、表1の知識・理解目標に関連して、教育実習をふまえ、現実の問題を考察する上で活用できるレベルに理解が深まっているかどうかを評価する。これには、テストによる評価と、ディスカッションによる評価の2つを用いる。また、関心・情報収集力関連の目標については、学校現場などで情報収集をさせ、それを分析して報告・討論する活動の中で評価を行う。生徒理解や教科

指導力に関しては、ロールプレイングや模擬授業の中で、教師役としてよりも生徒役として、多様な状況に応じた適切な反応予測ができるようになったかどうかを評価する。

4. 今後の展開

知識理解面の評価規準の明確化に合わせ、学生の自己学習を支援する上でも、Praxis I & IIに相当するようなe-learning&testシステム化を検討することが考えられる。また、松田ほか(2010)で導入したポートフォリオを用いたエビデンススペースの評価の演習を教育工学等の授業に移行させる必要がある。

参考文献

- 中央教育審議会(2006) 今後の教員養成・免許制度の在り方について(答申). http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/06071910.htm (2006.7.11)
- 松田稔樹(2008a) 教職科目「教育工学」の授業改善とその効果, 日本教育工学会研究会報告集, JET08-5, pp.235-242
- 松田稔樹(2008b) 米国の教師教育改革から何を学ぶべきか～実践研究と教員の職能開発を支えるべき本学会への期待. 日本教育工学会研究会報告集, JET08-5, pp.259-266
- Matsuda, T. (2009) Constructing a Category System to Describe Lesson Plan: Teachers' Professional Development Supported by Vygotsky's Theories. SITE 2009, pp.3677-3684
- 松田稔樹・佐藤亮太・石井奈津子(2010) 中等教員養成における「総合的な学習の時間」の指導力育成方法の検討と実践. 日本教育工学会研究会報告集, JET10-2, pp.173-180
- 松田稔樹, 多胡賢太郎(2010) 数学科教育法履修生が書いた数学Iの統計・課題学習の指導案分析. 日本科学教育学会第34回年会講演論文集, 111-112
- Villegas-Reimers, E. (2003) *Teacher professional development: an international review of the literature*. International Institute for Educational Planning, UNESCO